

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

第 1 9 期事業年度

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人富山大学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
純資産変動計算書	P 5
キャッシュ・フロー計算書	P 6
利益の処分に関する書類	P 7
重要な会計方針	P 8
貸借対照表の注記事項	P 11
損益計算書の注記事項	P 13
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	P 14
重要な債務負担行為	P 15
固定資産の減損に関する注記事項	P 16
退職給付に係る注記事項	P 21
金融商品の時価等に関する注記事項	P 22
賃貸等不動産の時価等に関する注記事項	P 24
国立大学法人等の業務運営に関して国民の 負担に帰せられるコストに関する注記事項	P 25
収益認識に係る注記事項	P 26
重要な後発事項	P 27
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		22,591,767,246
建物	64,479,820,976	
減価償却累計額	<u>△ 38,227,420,963</u>	26,252,400,013
構築物	4,320,703,834	
減価償却累計額	<u>△ 3,098,228,487</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,050,766</u>	1,221,424,581
工具器具備品	30,813,916,740	
減価償却累計額	<u>△ 24,833,818,918</u>	5,980,097,822
図書		6,086,261,843
美術品・収蔵品		94,639,096
船舶	9,850,046	
減価償却累計額	<u>△ 9,850,036</u>	10
車両運搬具	111,219,667	
減価償却累計額	<u>△ 103,959,897</u>	7,259,770
建設仮勘定		<u>509,916,000</u>
有形固定資産合計		62,743,766,381

2. 無形固定資産

特許権		18,319,548
ソフトウェア		1,464,281,525
特許仮勘定		34,727,249
電話加入権		<u>393,000</u>
無形固定資産合計		1,517,721,322

3. 投資その他の資産

投資有価証券		3,909,490,734
長期滞留債権	42,185,882	
徴収不能引当金	<u>△ 42,185,882</u>	-
長期前払費用		<u>871,198</u>
投資その他の資産合計		<u>3,910,361,932</u>

固定資産合計

68,171,849,635

II. 流動資産

現金及び預金		11,640,682,011
未収学生納付金収入		495,474,000
未収附属病院収入	4,597,172,583	
徴収不能引当金	<u>△ 12,772,180</u>	4,584,400,403
未収受託研究収入		983,070
未収共同研究収入	17,803,508	
貸倒引当金(共同研究)	<u>△ 116,647</u>	17,686,861
未収受託事業等収入		18,974,307
未収補助金収入		235,755,321
その他未収入金	33,254,926	
貸倒引当金(未収入金)	<u>△ 16,551</u>	33,238,375
有価証券		200,159,563
たな卸資産		14,162,487
医薬品及び診療材料		212,266,344
前渡金		70,148,479
立替金		11,139,013
未収収益		<u>12,964,979</u>

流動資産合計

17,548,035,213

資産合計

85,719,884,848

負債の部

I. 固定負債

長期繰延補助金等 (*)	2,197,768,478	
長期リース債務	2,473,017,769	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8,614,775	
長期借入金	13,620,940,000	
退職給付引当金	1,350,656,660	
その他固定負債	230,506,601	
固定負債合計		19,881,504,283

II. 流動負債

運営費交付金債務 (*)	532,604,528	
預り施設費(国) (*)	398,420,000	
預り補助金等 (*)	32,325,399	
寄附金債務 (*)	2,856,660,721	
短期リース債務	851,431,648	
前受受託研究費 (*)	277,423,775	
前受共同研究費 (*)	144,596,874	
前受受託事業費等 (*)	22,875,766	
前受金	55,040,128	
科学研究費助成事業等預り金	205,519,034	
預り金	154,219,310	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	15,059,275	
一年以内返済予定長期借入金	1,215,114,000	
未払金	4,730,591,633	
前受収益	2,690,942	
未払費用	2,052,954	
未払消費税等	28,306,600	
賞与引当金	538,572	
仮受金	110	
その他流動負債	29,742,787	
流動負債合計		11,555,214,056
負債合計		31,436,718,339

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	39,953,982,595	
資本金合計		39,953,982,595

II. 資本剰余金

資本剰余金	25,973,478,264	
減価償却相当累計額(△) (*)	△ 27,711,153,936	
減損損失相当累計額(△) (*)	△ 1,050,766	
除売却差額相当累計額(△) (*)	△ 2,568,456,763	
資本剰余金合計		△ 4,307,183,201

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (*)	5,172,218,871	
目的積立金 (*)	2,268,057,490	
積立金 (*)	9,455,974,347	
当期末処分利益	1,740,116,407	
(うち当期総利益 1,740,116,407)		
利益剰余金合計		18,636,367,115

純資産合計 54,283,166,509

負債及び純資産合計 85,719,884,848

(*) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(自: 令和5年4月1日 至: 令和6年3月31日)

(単位: 円)

I. 経常費用

業務費

教育経費 2,067,828,627

研究経費 2,079,419,995

診療経費

材料費 11,234,825,457

委託費 1,591,995,127

設備関係費 3,242,867,187

経費 1,029,509,330 17,099,197,101

教育研究支援経費 1,058,708,451

受託研究費 873,632,481

共同研究費 290,664,166

受託事業費等 384,681,873

役員人件費

常勤役員給与 130,177,308

非常勤役員給与 5,302,440 135,479,748

教員人件費

常勤教員給与 9,647,515,502

非常勤教員給与 501,594,164 10,149,109,666

職員人件費

常勤職員給与 9,248,099,895

非常勤職員給与 2,356,275,129 11,604,375,024 45,743,097,132

一般管理費

928,344,630

財務費用

支払利息 62,715,693

為替差損 950,914 63,666,607

雑損

551,210

経常費用合計

46,735,659,579

II. 経常収益

運営費交付金収益 (*) 12,340,936,514

授業料収益 (*) 4,785,486,165

入学金収益 (*) 691,314,100

検定料収益 133,269,900

附属病院収益 26,017,044,518

受託研究収益 (*) 890,870,631

共同研究収益 (*) 318,664,421

受託事業等収益 (*) 403,358,861

施設費収益 123,663,655

補助金等収益 (*) 1,295,484,607

寄附金収益 (*) 981,790,307

財務収益

受取利息 12,799,910 12,799,910

雑益

財産貸付料収入 140,850,383

公開講座等収益 4,746,950

特許権等収入 39,076,888

手数料収益 2,064,006

研究関連収入 237,429,103

引当金戻入益 820,775

その他の雑益 109,690,482 534,678,587

経常収益合計

48,529,362,176

経常利益

1,793,702,597

Ⅲ. 臨時損失		
固定資産除却損	8,279,313	
その他臨時損失	166,279,494	
臨時損失計		174,558,807
Ⅳ. 臨時利益		
固定資産売却益	7,944,200	
保険金収益	6,211,700	
臨時利益計		14,155,900
Ⅴ. 当期純利益		1,633,299,690
Ⅵ. 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (*)		106,816,717
Ⅶ. 当期総利益		<u>1,740,116,407</u>

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	1,740,116,407	
減価償却相当額 (*)	△ 2,254,906,041	
減損損失相当額 (*)	△ 11,584	
除売却差額相当額 (*)	△ 1,914,023	
賞与引当増加相当額	△ 37,938,753	
退職給付引当増加相当額	△ 7,237,737	
小計		△ 2,302,008,138
施設費収益相当額	146,352,252	
その他	1	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 415,539,478</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>818,193,288</u>
当期支出額	<u>800,709,410</u>

(*) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目録期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計
当期中間最高額	39,953,982,595	39,953,982,595	25,356,674,422	△ 25,691,097,051	△ 1,039,182	△ 2,331,693,684	△ 2,667,155,395	5,749,487,177	-	-	11,724,031,837	-	17,473,519,014
当期末変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		-	146,352,253				146,352,253						-
固定資産の除売却		-		234,849,156		△ 235,763,179	△ 1,914,023						-
減価償却		-		△ 2,254,906,041			△ 2,254,906,041						△ 2,254,906,041
固定資産の減損		-			△ 11,584		△ 11,584						-
利益剰余金の当期変動額													△ 11,584
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立		-							2,268,057,490	9,455,974,347	△ 11,724,031,837		-
(2) その他													
当期純利益		-										1,633,299,690	1,633,299,690
前中期目録期間繰越積立金取崩額		-	470,451,589				470,451,589	△ 577,268,306			106,816,717	106,816,717	△ 470,451,589
当期末変動額合計	-	-	616,803,842	△ 2,020,056,885	△ 11,584	△ 235,763,179	△ 1,640,027,806	△ 577,268,306	2,268,057,490	9,455,974,347	△ 9,963,915,430	1,740,116,407	1,162,848,101
当期中間最高額	39,953,982,595	39,953,982,595	25,973,478,264	△ 27,711,153,936	△ 1,050,766	△ 2,565,456,763	△ 4,307,183,201	5,172,218,871	2,268,057,490	9,455,974,347	1,740,116,407	1,740,116,407	18,638,367,115
当期末残高													54,283,166,599

キャッシュ・フロー計算書

(自：令和5年4月1日 至：令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 18,546,046,162
人件費支出	△ 22,426,679,937
その他の業務支出	△ 1,104,877,542
運営費交付金収入	12,281,894,000
授業料収入	4,387,758,915
入学金収入	307,324,100
検定料収入	133,762,900
附属病院収入	25,985,104,427
受託研究収入	949,489,103
共同研究収入	303,939,702
受託事業等収入	528,034,928
補助金等収入	2,273,189,082
寄附金収入	832,850,731
研究関連収入	236,701,939
その他の収入	274,816,772
科学研究費助成事業等預り金の増加	13,905,359
小 計	6,431,168,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,431,168,317

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 5,200,000,000
定期預金の払戻による収入	5,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,199,333,000
有価証券の満期償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,357,445,917
無形固定資産の取得による支出	△ 28,704,648
有形固定資産の売却による収入	7,944,200
施設費による収入	668,435,907
小 計	△ 3,709,103,458
利息及び配当金の受取額	19,375,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,689,727,710

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による収入	304,040,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,270,490,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 36,780,925
リース債務の返済による支出	△ 753,564,691
小 計	△ 1,756,795,616
利息の支払額	△ 62,203,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,818,999,474

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

922,441,133

VI 資金期首残高

10,718,240,878

VII 資金期末残高

11,640,682,011

利益の処分にに関する書類
(令和5事業年度)

(単位：円)

I	当期未処分利益		1,740,116,407
	当期総利益	1,740,116,407	
II	利益処分別		
	積立金	405,613,192	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療の質向上及び組織運営改善積立金	<u>1,334,503,215</u>	<u>1,740,116,407</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。))のうち、収益認識及び受託研究資産に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

建	物	10年	～	47年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末

の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権は、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっている。

（2）貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっている。

9. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

10. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

令和4年度以前は、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていたが、令和5年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用している。

この結果、当事業年度において、経常利益が68,525,447円増加し、当期純利益及び当期総利益が68,525,447円増加している。

(過去の誤謬に関する注記)

国立大学法人化時の耐用年数及びその後の耐用年数の適用に誤りがあり、過年度において建物の減価償却費が過少に計上されていたため、当事業年度において、過年度分の減価償却費として、建物減価償却累計額1,011,690,419円、減価償却相当累計額859,510,925円、その他臨時損失152,179,494円を計上している。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 9,922,945,997円である。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 1,157,625,174円である。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務（期末残高 23,674,050円）を保証している。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金として表示している。
4. 長期借入金（期末残高 14,573,854,000円（一年以内返済予定分1,194,514,000円を含む））の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額7,756,052,087円）を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ供している。
5. 民間事業者が自己資金で建設し、無償で利用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示している。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	22,390,192,982円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	19,939,451,313円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,450,741,669円
 - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	487,409,570円
---	--------------
 - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	115,844,518円
--	--------------

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 3,399,553,082円

損益計算書の注記事項

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下通りである。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,286,670,925円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,251,336,408円
当期総利益に与える影響額（差引き）	35,334,517円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,640,682,011 円
資金期末残高	11,640,682,011 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

建物附属設備	748,000 円
工具器具備品	96,869,937 円
図書	8,818,121 円
収蔵品	1 円
合計	106,436,059 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	543,722,300 円
合計	543,722,300 円

重要な債務負担行為

(単位：円)

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1. ギガビットネットワークシステム保守業務	57,948,000
2. 富山大学包括ソフトウェアライセンス	80,890,920
3. 富山大学杉谷キャンパス等ESCO事業委託	152,507,850
4. 富山大学設備等保全業務	1,553,898,161
5. 富山大学(五福)総合研究棟(工学系)改修工事	392,040,000
6. 富山大学附属病院北側外来駐車場新営その他工事	220,000,000
7. ScienceDirect® の利用	86,580,556
8. 医薬品物流管理運営業務	137,984,000
9. 医療材料物流管理運営業務	368,280,000
10. 遠隔操作密封小線源治療システム	59,070,000
11. 生体情報管理・モニタリングシステム	244,970,000
12. 富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	228,360,000
13. 富山大学附属病院医事業務請負	179,533,200
14. 富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	56,918,400
15. 国立大学法人富山大学附属病院時間外事務等請負	50,688,000
16. 富山大学附属病院Siemens Healthineers (シーメンスヘルシニアース) 社製医療機器17装置包括保守契約	177,435,500
17. 放射線治療システム保守業務 (アキュレイ社製放射線治療装置 Radixact X9)	129,503,000
18. 富山大学附属病院医療器材洗浄・滅菌・搬送業務	203,544,000

固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生用	建物	職員宿舎C (富山県富山市五福末広町2556-4)	15
福利厚生用	構築物	職員宿舎C (富山県富山市五福末広町2556-4)	11,603

(2) 減損の認識に至った経緯

・職員宿舎C

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定したが入居者が存在した。当年度において入居者が退去したため減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

(単位：円)

用途	種類	場所	損失処理額	損失相当処理額
福利厚生用	建物	職員宿舎C (富山県富山市五福末広町2556-4)	—	—
福利厚生用	構築物	職員宿舎C (富山県富山市五福末広町2556-4)	—	11,584

(4) 回収可能サービス価格の算出方法の概要

売却見込みがないため使用価値相当額により算定した。

使用価格相当額は利用の想定に応じた利用率により1円であると判断した。

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(令和5年度期末時点)

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究用	土地	高岡キャンパス (富山県高岡市二上町180)	1,437,800,000
教育・研究用	土地	旧農場実習地 (富山県富山市花園町4丁目4-18)	203,176,035

福利厚生用	建物	職員宿舎 3 号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	10,541,828
福利厚生用	構築物	職員宿舎 3 号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	1
福利厚生用	建物	国際交流会館 (世帯棟) (富山県富山市金屋字神田5037-2)	41,791,402
福利厚生用	建物	西田地方宿舎 B 1 棟 (富山県富山市西田地方2丁目10-4-1)	39,928,266
福利厚生用	建物	職員会館 (杉谷) (富山県富山市杉谷2630)	19,408,427
教育用	建物	G 棟 (体育館) (富山県高岡市二上町180)	60,692,735
診療用	工具器具備品 (病院ネットワーク拡張機器)	杉谷キャンパス (富山県富山市杉谷2630)	424,789

(2) 認められた減損の兆候の概要

・土地 (高岡キャンパス)

当該土地は地価の下落に伴う固定資産税評価額の低下により、国からの承継時と比較し、時価の下落割合が50%以上となったため、減損の兆候があるものと判断した。

・土地 (旧農場実習地)

当該土地は学内における利用予定がないことから、令和6年3月26日の役員会において売却する方針を決定したため、減損の兆候があるものと判断した。

・職員宿舎 3 号棟

当該宿舎は稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。その後、令和5年3月31日時点において、入居者の退去が完了したことにより、遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断した。

・国際交流会館 (世帯棟)

当該施設は新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率・入居率が著しく低下していたが、令和5年5月8日から「新型インフルエンザ等感染症 (2 類相当)」から「5 類感染症」とする厚生労働大臣発表を受けて、新型コロナウイルス感染症に対する対応を改めた。しかしながら、行事及び研究者等の交流について、コロナ禍前どおりの再開に至らなかったこともあり、利用者が想定よりも少なく、当該施設の稼働率・入居率は依然として低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・西田地方宿舎 B 1 棟

当該宿舎は令和3年度に施設全体の改修を行ったことにより入居者が一時退去したことが影響し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・職員会館 (杉谷)

当該施設は新型コロナウイルス感染症に係る対応のため、一般の利用者の使用停止し、一時的に附属病院の医療従事者が優先して使用できるようにしていたが、令和5年5月8日から

「新型インフルエンザ等感染症（２類相当）」から「５類感染症」とする厚生労働大臣発表を受けて、新型コロナウイルス感染症に対する対応を改め、一般の利用を再開していた。しかしながら、行事及び研究者等の交流について、コロナ禍前どおりの再開に至らなかったこともあったため、利用者が想定よりも少なく、当該施設の稼働率が低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・ G棟（体育館）

当該施設は本学学生や貸付により外部の一般の方が利用しているが、利用者数が想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・ 病院ネットワーク拡張機器

当該物品は新規に代替品を取得したことに伴い、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候があるものと判断した。

（３）「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」「第４ 減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠

- ・ 土地（高岡キャンパス）

当該土地は地価の下落割合が50%を上回っているが、恒常的に使用していることから、減損を認識していない。

- ・ 土地（旧農場実習地）

当該土地は遊休状態となっているが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損を認識していない。

- ・ 職員宿舎 3 号棟

当該宿舎は遊休状態となっているが、令和5年度末時点において、今後の使用計画を決定しておらず、今後も使用する可能性があることから、減損を認識していない。

- ・ 国際交流会館（世帯棟）

当該施設は現在、稼働率・入居率が低下しているが、保守管理も恒常的に行われており、令和6年度以降はコロナ禍以前と同様に、行事及び研究者等の交流が実施されることを想定しているため、減損を認識していない。

- ・ 西田地方宿舎 B 1 棟

当該宿舎は現在、稼働率・入居率が低下しているが、令和3年度に施設全体の改修を行い、また、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

- ・ 職員会館（杉谷）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行われており、令和6年度以降はコロナ禍以前と同様に、行事及び研究者等の交流が実施され、一般の利用者の使用を想定していることから、減損を認識していない。

- ・ G棟（体育館）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

- ・ 病院ネットワーク拡張機器

当該物品は現在、稼働率が低下しているが、現在主に使用している機器が一時的に使用できなくなった場合等に代替機としての使用を想定していることから、減損を認識していない。

い。

翌事業年度以降の特定日以後使用しないと決定した固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 1 号棟 (富山県射水市太閤山2-2-2)	令和9年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 2 号棟 (富山県射水市太閤山2-2-2)	令和9年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 4 号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	令和10年3月31日の翌日
福利厚生用	建物	西田地方宿舎(A) 1 号棟 (富山県富山市西田地方町2丁目10番39)	令和11年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 1 号棟 (富山県富山市五福2556番地4)	令和11年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 2 号棟 (富山県富山市五福2556番地4)	令和11年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 3 号棟 (富山県富山市五福2556番地4)	令和11年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 5 号棟 (富山県射水市南太閤山2丁目2番地2)	令和11年3月31日の翌日

(2) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額 (令和5年度期末時点) (単位：円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額
職員宿舎 1 号棟	建物	6,193,224	—
	構築物	2	—
職員宿舎 2 号棟	建物	5,756,116	—
	構築物	2	—
職員宿舎 4 号棟	建物	11,366,485	—
	構築物	2,009,284	—
西田地方宿舎(A) 1 号棟	建物	8,105,129	—
五福宿舎 1 号棟	建物	3,962,108	—

	構築物	145,189	—
五福宿舎 2 号棟	建物	5	—
	構築物	1	—
五福宿舎 3 号棟	建物	25,806,388	—
	構築物	1,105,729	—
職員宿舎 5 号棟	建物	17,028,068	—
	構築物	198,782	—

※当該資産の用途廃止後の具体的な用途の確定等は翌事業年度以降に行われるため、令和6年3月31日現在において、宿舎としての用途が廃止された後の使用が想定されていない部分の割合を算出・評価することが困難である。このため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損の見込み額については、評価不能と判断した。

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

・職員宿舎 1 号棟、職員宿舎 2 号棟、職員宿舎 4 号棟

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

・西田地方宿舎(A) 1 号棟、五福宿舎 1 号棟、五福宿舎 2 号棟、五福宿舎 3 号棟、職員宿舎 5 号棟

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、令和5年12月20日の施設マネジメント委員会及び令和6年2月13日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

退職給付に係る注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。当該非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,003,801,973 円
勤務費用	140,666,236 円
利息費用	16,060,832 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,119,191 円
退職給付の支払額	△ 51,254,120 円
期末における退職給付債務	<u>1,100,155,730 円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,100,155,730 円
未認識数理計算上の差異	175,789,334 円
未認識過去勤務費用	74,711,596 円
退職給付引当金	<u>1,350,656,660 円</u>

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	140,666,236 円
利息費用	16,060,832 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 43,168,683 円
未認識過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 18,677,899 円
合 計	<u>94,880,486 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 1.6%

(5) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、112,417,284円であった。

金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債、その他文部科学大臣の指定する有価証券等に限定し、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と民間金融機関からの借入によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び担保付き普通社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人富山大学資金運用内規に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会及び経営協議会に報告している。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の使途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金等及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,109,650,297	4,093,299,400	△ 16,350,897
(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(23,674,050)	(23,916,181)	(242,131)
(3)長期借入金	(14,836,054,000)	(14,493,379,726)	(△ 342,674,274)
(4)リース債務	(3,324,449,417)	(3,138,676,346)	(△ 185,773,071)

(※)負債に計上されているものは、()で示している。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当する金融商品なし。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	4,093,299,400	-	4,093,299,400
資産計	-	4,093,299,400	-	4,093,299,400
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	-	23,916,181	-	23,916,181
長期借入金	-	14,493,379,726	-	14,493,379,726
リース債務	-	3,138,676,346	-	3,138,676,346
負債計	-	17,655,972,253	-	17,655,972,253

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

社債は取引証券会社から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、富山県内において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコストに関する注記事項

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	46,910,218,386	
	(2) (控除) 自己収入等	△ 34,437,836,332	
	業務費用合計		12,472,382,054
II	資本剰余金を減額したコスト等		2,302,008,138
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,195,388	
	政府出資の機会費用	238,027,862	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	-	239,223,250
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		<u>15,013,613,442</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占有料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和6年4月11日付け6文科高第21号）に基づき、0.725%で計算している。

収益認識に係る注記事項

当法人における収益認識にあたっては、国立大学法人会計基準第77第2項に規定されている5つのステップ（以下「5ステップ」という。）を適用しない収益は除外している。また、5ステップを適用する収益のうち、重要性が乏しいと判断した収益については注記を省略している。

（１） 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,017,044,518円である。

（２） 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおり。

（３） 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当取引はない。

重要な後発事象

該当事項なし。

令和 5 事業年度

附 属 明 細 書

第 1 9 期事業年度

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 3 1 日

国立大学法人富山大学

目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 3
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 4
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
6	引当特定資産の明細	P 5
7	出資金の明細	P 5
8	長期貸付金の明細	P 5
9	借入金の明細	P 5
10	国立大学法人等債の明細	P 6
11	引当金の明細	
11-1	引当金の明細	P 6
11-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 6
11-3	退職給付引当金の明細	P 6
12	資産除去債務の明細	P 7
13	保証債務の明細	P 7
14	目的積立金の取崩しの明細	P 8
15	業務費及び一般管理費の明細	P 9
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1	運営費交付金債務	P 15
16-2	運営費交付金収益	P 15
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1	施設費の明細	P 16
17-2	補助金等の明細	P 17
18	役員及び教職員の給与の明細	P 18
19	開示すべきセグメント情報	P 19
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1	寄附金債務の明細	P 22
20-2	寄附金の受入額の明細	P 22
21	受託研究の明細	P 23
22	共同研究の明細	P 24
23	受託事業等の明細	P 25
24	科学研究費助成事業等の明細	P 26
25	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1	上記以外の主な資産及び負債の明細	P 27
25-2	上記以外の主な費用及び収益の明細	P 27
26	関連公益法人の概要	P 28

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当増額	期減額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	37,897,448,031	441,332,406	193,766,613	38,145,013,824	24,025,372,727	2,041,727,182	-	-	-	14,119,641,097	
	構築物	3,055,788,034	37,233,267	119,131	3,092,902,170	2,333,560,757	98,265,605	1,050,766		11,584	758,290,647	
	工具器具備品	1,638,273,837	138,238,168	42,254,181	1,734,257,824	1,301,705,992	110,531,466	-	-	-	432,551,832	
	図書	2,158,270	-	-	2,158,270	-	-	-	-	-	2,158,270	
	船舶	8,774,102	-	189,254	8,584,848	8,584,839	-	-	-	-	9	
	車両運搬具	6,669,178	-	-	6,669,178	4,753,040	1,093,884	-	-	-	1,916,138	
	計	42,609,111,452	616,803,841	236,329,179	42,989,586,114	27,673,977,355	2,251,618,137	1,050,766	-	11,584	15,314,557,993	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	25,364,625,010	970,182,142	-	26,334,807,152	14,202,048,236	1,316,326,819	-	-	-	12,132,758,916	
	構築物	1,225,391,371	2,410,293	-	1,227,801,664	764,667,730	74,885,422	-	-	-	463,133,934	
	工具器具備品	27,460,124,886	2,266,127,947	646,593,917	29,079,658,916	23,532,112,926	2,006,250,069	-	-	-	5,547,545,990	
	図書	6,096,626,191	33,763,254	46,285,872	6,084,103,573	-	-	-	-	-	6,084,103,573	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	104,550,489	-	-	104,550,489	99,206,857	2,283,990	-	-	-	5,343,632	
	計	60,252,583,145	3,272,483,636	692,879,789	62,832,186,992	38,599,300,946	3,399,746,300	-	-	-	24,232,886,046	
非償却資産	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	-	-	-	22,591,767,246	
	美術品・収蔵品	95,073,095	1	434,000	94,639,096	-	-	-	-	-	94,639,096	
	建設仮勘定	338,822,000	473,308,000	302,214,000	509,916,000	-	-	-	-	-	509,916,000	
	計	23,025,662,341	473,308,001	302,648,000	23,196,322,342	-	-	-	-	-	23,196,322,342	
有形固定資産 合計	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	-	-	-	22,591,767,246	
	建物	63,262,073,041	1,411,514,548	193,766,613	64,479,820,976	38,227,420,963	3,358,054,001	-	-	-	26,252,400,013	
	構築物	4,281,179,405	39,643,560	119,131	4,320,703,834	3,098,228,487	173,151,027	1,050,766		11,584	1,221,424,581	
	工具器具備品	29,098,398,723	2,404,366,115	688,848,098	30,813,916,740	24,833,818,918	2,116,781,535	-	-	-	5,980,097,822	
	図書	6,098,784,461	33,763,254	46,285,872	6,086,261,843	-	-	-	-	-	6,086,261,843	
	美術品・収蔵品	95,073,095	1	434,000	94,639,096	-	-	-	-	-	94,639,096	
	船舶	10,039,300	-	189,254	9,850,046	9,850,036	-	-	-	-	10	
	車両運搬具	111,219,667	-	-	111,219,667	103,959,897	3,377,874	-	-	-	7,259,770	
	建設仮勘定	338,822,000	473,308,000	302,214,000	509,916,000	-	-	-	-	-	509,916,000	
	計	125,887,356,938	4,362,595,478	1,231,856,968	129,018,095,448	66,273,278,301	5,651,364,437	1,050,766	-	11,584	62,743,766,381	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	45,959,799	-	-	45,959,799	37,176,581	3,287,904	-	-	-	8,783,218	
	特許仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	45,959,799	-	-	45,959,799	37,176,581	3,287,904	-	-	-	8,783,218	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	29,458,810	6,231,923	5,424,352	30,266,381	11,946,833	3,840,986	-	-	-	18,319,548	
	ソフトウェア	2,791,962,873	7,551,500	-	2,799,514,373	1,344,016,066	529,613,053	-	-	-	1,455,498,307	
	特許仮勘定	36,079,175	11,106,043	12,457,969	34,727,249	-	-	-	-	-	34,727,249	
	電話加入権	393,000	-	-	393,000	-	-	-	-	-	393,000	
	計	2,857,893,858	24,889,466	17,882,321	2,864,901,003	1,355,962,899	533,454,039	-	-	-	1,508,938,104	
無形固定資産 合計	特許権	29,458,810	6,231,923	5,424,352	30,266,381	11,946,833	3,840,986	-	-	-	18,319,548	
	ソフトウェア	2,837,922,672	7,551,500	-	2,845,474,172	1,381,192,647	532,900,957	-	-	-	1,464,281,525	
	特許仮勘定	36,079,175	11,106,043	12,457,969	34,727,249	-	-	-	-	-	34,727,249	
	電話加入権	393,000	-	-	393,000	-	-	-	-	-	393,000	
	計	2,903,853,657	24,889,466	17,882,321	2,910,860,802	1,393,139,480	536,741,943	-	-	-	1,517,721,322	
投資その他の 資産	投資有価証券	2,913,940,856	1,199,333,000	203,783,122	3,909,490,734	-	-	-	-	-	3,909,490,734	
	長期滞留債権	37,884,439	42,185,882	37,884,439	42,185,882	-	-	-	-	-	42,185,882	
	徴収不能引当金	△ 37,884,439	△ 42,185,882	△ 37,884,439	△ 42,185,882	-	-	-	-	-	△ 42,185,882	
	長期前払費用	1,742,395	-	871,197	871,198	-	-	-	-	-	871,198	
	計	2,915,683,251	1,199,333,000	204,654,319	3,910,361,932	-	-	-	-	-	3,910,361,932	

（注）主な増加理由

建 物 : 先進軽金属材料共同研究棟 1,178,456,982円
 工具器具備品 : コンピュータ断層撮影装置・磁気共鳴断層撮影装置外一式（リース資産） 518,210,000円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	11,975,074	67,581,559	－	65,773,574	－	13,783,059	
給食材料	511,192	167,043,301	－	167,175,065	－	379,428	
医 薬 品	217,785,038	6,402,170,855	－	6,416,707,078	－	203,248,815	
診療材料	8,069,725	3,818,504,847	－	3,817,557,043	－	9,017,529	
計	238,341,029	10,455,300,562	－	10,467,212,760	－	226,428,831	

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m ²	—	215,678	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m ²	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	14 件	—	897,300	案内標識 外
合 計					1,195,388	

4 P F I の明細

該当事項なし

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	普通社債(一般担保付) 第30回東京電力パワークリット	201,456,000	200,000,000	200,159,563	-	
	計	201,456,000	200,000,000	200,159,563	-	

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	普通社債(一般担保付) 第509回関西電力	100,237,000	100,000,000	100,075,085	-	
	普通社債(一般担保付) 第342回北海道電力	99,867,000	100,000,000	99,955,502	-	
	普通社債(一般担保付) 第530回関西電力	807,967,000	800,000,000	805,386,660	-	
	普通社債(一般担保付) 第41回東京電力パワークリット	1,211,387,000	1,200,000,000	1,206,390,877	-	
	普通社債(一般担保付) 第499回東北電力	100,303,000	100,000,000	100,196,788	-	
	普通社債(一般担保付) 第455回九州電力	100,303,000	100,000,000	100,196,788	-	
	普通社債(一般担保付) 第39回東京電力パワークリット	297,582,000	300,000,000	297,915,766	-	
	普通社債(一般担保付) 第64回東京電力パワークリット	804,680,000	800,000,000	804,433,261	-	
	普通社債(一般担保付) 第66回東京電力パワークリット	293,653,000	300,000,000	293,977,950	-	
	普通社債(一般担保付) 第28回東京電力パワークリット	101,000,000	100,000,000	100,962,057	-	
	計	3,916,979,000	3,900,000,000	3,909,490,734	-	

6 引当特定資産の明細

該当事項なし

7 出資金の明細

該当事項なし

8 長期貸付金の明細

該当事項なし

9 借入金の明細

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	15,519,704,000	304,040,000	1,249,890,000	(1,194,514,000) 14,573,854,000	0.22	令和34年 9月20日	担保：土地 建物
民間金融機関 長期借入金	282,800,000	-	20,600,000	(20,600,000) 262,200,000	0.44	令和19年 4月23日	
計	15,802,504,000	304,040,000	1,270,490,000	(1,215,114,000) 14,836,054,000			

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

1 0 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

1 1 引当金の明細

1 1－1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,392,476	538,572	1,392,476	－	538,572	
計	1,392,476	538,572	1,392,476	－	538,572	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

1 1－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入 附属病院収入	4,584,922,062	12,250,521	4,597,172,583	32,014,464	△ 19,242,284	12,772,180	
長期滞留債権	37,884,439	4,301,443	42,185,882	37,884,439	4,301,443	42,185,882	
未収入金	－	133,198	133,198	－	133,198	133,198	
計	4,622,806,501	16,685,162	4,639,491,663	69,898,903	△ 14,807,643	55,091,260	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

1 1－3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,003,801,973	147,607,877	51,254,120	1,100,155,730	
退職一時金に係る債務	1,003,801,973	147,607,877	51,254,120	1,100,155,730	
確定給付企業年金等に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	303,228,321	9,119,191	61,846,582	250,500,930	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	1,307,030,294	156,727,068	113,100,702	1,350,656,660	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

1 2 資産除去債務の明細

該当事項なし

1 3 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	60,454,975	-	-	-	36,780,925	1	(15,059,275) 23,674,050	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

1 4 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金								
	授業料免除実施経 費	国際交流施設の建 物改修等整備	キャンパス内省エ ネ対応等マスター プランに係る建物 改修等整備	職員宿舍改修工事	特色ある研究推進 のための大型研究 設備	インターネット出 願システムの拡充 による大学院出願 手続の簡便化と国 際化対応	附属病院再整備事 業に係る施設・設 備費	新産業創出及び社 会実装を推進する ための施設・設備 費	計
建物	-	2,297,240	13,483,533	-	-	-	-	285,572,478	301,353,251
構築物	-	-	-	-	-	-	-	30,860,170	30,860,170
工具器具備品	-	-	-	-	106,810,000	-	-	31,428,168	138,238,168
小 計	-	2,297,240	13,483,533	-	106,810,000	-	-	347,860,816	470,451,589
教育経費	1,339,500	2,645,760	823,185	-	-	1,430,000	-	-	6,238,445
修繕費	-	2,645,760	823,185	-	-	-	-	-	3,468,945
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	1,430,000	-	-	1,430,000
奨学費	1,339,500	-	-	-	-	-	-	-	1,339,500
研究経費	-	-	7,397,148	-	-	-	-	24,710,840	32,107,988
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	11,042,737	11,042,737
備品費	-	-	-	-	-	-	-	13,178,080	13,178,080
修繕費	-	-	7,397,148	-	-	-	-	288,723	7,685,871
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	201,300	201,300
診療経費	-	-	-	-	-	-	123,200	-	123,200
委託費	-	-	-	-	-	-	123,200	-	123,200
その他委託費	-	-	-	-	-	-	123,200	-	123,200
教育研究支援経費	-	-	44,368,345	-	-	-	-	-	44,368,345
修繕費	-	-	44,368,345	-	-	-	-	-	44,368,345
一般管理費	-	-	23,554,139	424,600	-	-	-	-	23,978,739
修繕費	-	-	23,554,139	424,600	-	-	-	-	23,978,739
小 計	1,339,500	2,645,760	76,142,817	424,600	-	1,430,000	123,200	24,710,840	106,816,717
合 計	1,339,500	4,943,000	89,626,350	424,600	106,810,000	1,430,000	123,200	372,571,656	577,268,306

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	186,570,094	
備品費	86,376,900	
印刷製本費	27,811,695	
水道光熱費	198,380,613	
旅費交通費	54,688,310	
通信運搬費	10,119,243	
賃借料	13,715,098	
車両関係費	2,260,694	
保守費	96,532,751	
修繕費	69,357,633	
損害保険料	652,017	
広告宣伝費	31,486,190	
行事費	17,278,231	
諸会費	19,471,613	
会議費	1,387,380	
報酬・委託・手数料	341,884,760	
租税公課	7,000	
奨学費	615,134,707	
減価償却費	251,540,778	
貸倒損失	3,109,950	
雑費	40,397,312	
他勘定受入	357,430	
他勘定払出	△ 691,772	2,067,828,627
研究経費		
消耗品費	478,179,081	
備品費	82,760,696	
印刷製本費	9,955,066	
水道光熱費	255,871,885	
旅費交通費	162,576,992	
通信運搬費	7,951,817	
賃借料	3,132,543	
車両関係費	108,740	
保守費	65,809,709	
修繕費	198,157,930	
損害保険料	361,470	
広告宣伝費	5,488,755	
諸会費	37,919,957	
会議費	791,177	
報酬・委託・手数料	273,568,505	
租税公課	1,267,425	
減価償却費	447,323,735	
雑費	36,739,168	
他勘定受入	21,643,971	
他勘定払出	△ 10,188,627	2,079,419,995

診療経費			
材料費			
医薬品費	6,830,316,036		
診療材料費	3,846,235,454		
医療消耗器具備品費	390,946,595		
給食用材料費	<u>167,327,372</u>	11,234,825,457	
委託費			
検査委託費	256,510,644		
給食委託費	54,092,500		
寝具委託費	31,002,050		
医事委託費	404,992,080		
清掃委託費	113,523,741		
保守委託費	128,581,227		
その他の委託費	<u>603,292,885</u>	1,591,995,127	
設備関係費			
減価償却費	2,527,469,394		
機器貸借料	211,322,954		
地代家賃	180,000		
修繕費	70,158,325		
機器保守費	433,458,881		
車両関係費	<u>277,633</u>	3,242,867,187	
経費			
消耗品費	112,587,135		
消耗器具備品費	10,759,518		
印刷製本費	8,123,945		
水道光熱費	640,658,411		
旅費交通費	8,708,178		
通信運搬費	18,451,467		
貸借料	23,121,718		
福利厚生費	5,127,727		
保守費	22,151,223		
損害保険料	3,170		
広告宣伝費	5,174,975		
諸会費	6,336,100		
会議費	33,600		
報酬・委託・手数料	107,846,981		
職員被服費	41,534,006		
雑費	23,009,200		
他勘定受入	1,577,740		
他勘定払出	<u>△ 5,695,764</u>	<u>1,029,509,330</u>	17,099,197,101
教育研究支援経費			
消耗品費		417,608,188	
備品費		4,187,520	
印刷製本費		535,910	
水道光熱費		38,008,323	

旅費交通費		1,449,748	
通信運搬費		12,678,920	
賃借料		11,428,780	
保守費		99,762,154	
修繕費		95,597,174	
広告宣伝費		1,547,018	
諸会費		1,539,273	
報酬・委託・手数料		64,605,470	
租税公課		60,000	
減価償却費		325,653,061	
雑費		8,676,298	
他勘定払出		<u>△ 24,629,386</u>	1,058,708,451
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	81,305,998		
法定福利費	<u>9,640,940</u>	90,946,938	
非常勤教員人件費			
給料	46,333,777		
賞与	3,067,280		
退職給付費用	168,989		
法定福利費	<u>4,791,421</u>	<u>54,361,467</u>	145,308,405
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	31,704,485		
賞与	1,480,856		
退職給付費用	119,697		
法定福利費	<u>3,854,482</u>	<u>37,159,520</u>	37,159,520
消耗品費			208,866,171
備品費			24,380,273
印刷製本費			1,980,685
水道光熱費			129,212,428
旅費交通費			37,544,286
通信運搬費			809,219
賃借料			4,005,117
保守費			4,175,780
修繕費			7,136,356
損害保険料			2,266,730
広告宣伝費			493,733
諸会費			4,446,618
会議費			3,300
報酬・委託・手数料			153,032,018
租税公課			2,267,368
減価償却費			92,645,764
雑費			8,369,536
他勘定受入			9,666,568
他勘定払出			<u>△ 137,394</u>
			873,632,481

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	21,662,009		
賞与	1,158,639		
賞与引当金繰入額	538,572		
退職給付引当金繰入額	462,825		
法定福利費	3,470,675	27,292,720	
非常勤教員人件費			
給料	11,353,746		
賞与	1,244,552		
退職給付費用	187,822		
法定福利費	2,185,121	14,971,241	42,263,961
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	2,908,860		
法定福利費	252,933	3,161,793	3,161,793
消耗品費			89,058,795
備品費			13,855,443
印刷製本費			523,150
水道光熱費			32,600,153
旅費交通費			36,855,624
通信運搬費			1,085,375
賃借料			2,040,205
保守費			419,051
修繕費			4,734,505
損害保険料			46,190
広告宣伝費			352,000
諸会費			3,490,139
報酬・委託・手数料			27,132,603
租税公課			61,500
減価償却費			25,765,665
貸倒引当金繰入額			116,647
雑費			82,095
他勘定受入		7,019,272	290,664,166
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	24,529,459		
法定福利費	5,062,724	29,592,183	
非常勤教員人件費			
給料	26,643,465		
賞与	4,620,018		
退職給付費用	129,515		
法定福利費	3,696,149	35,089,147	64,681,330

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	2,547,813		
賞与	977,379		
法定福利費	611,609	4,136,801	
非常勤職員人件費			
給料	43,437,600		
賞与	3,817,146		
退職給付費用	161,254		
法定福利費	6,832,111	54,248,111	58,384,912
消耗品費			73,259,345
備品費			11,167,847
印刷製本費			5,917,616
水道光熱費			35,518,604
旅費交通費			26,867,468
通信運搬費			12,228,831
賃借料			2,569,120
車両関係費			26,210
保守費			3,784,512
修繕費			3,568,134
損害保険料			306,638
広告宣伝費			2,032,330
諸会費			3,163,011
会議費			77,582
報酬・委託・手数料			61,776,049
租税公課			6,776,618
減価償却費			11,086,687
雑費			414,534
他勘定受入			1,093,655
他勘定払出			△ 19,160
役員人件費			384,681,873
常勤役員人件費			
報酬	82,856,400		
賞与	33,391,310		
法定福利費	13,929,598	130,177,308	
非常勤役員人件費			
報酬	5,302,440	5,302,440	135,479,748
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	6,440,115,717		
賞与	1,428,969,765		
退職給付費用	551,075,954		
法定福利費	1,227,354,066	9,647,515,502	

非常勤教員人件費			
給料	431,282,117		
賞与	30,977,794		
退職給付費用	1,475,183		
法定福利費	37,859,070	501,594,164	10,149,109,666
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	5,945,595,225		
賞与	1,783,747,133		
退職給付費用	226,072,104		
退職給付引当金繰入額	94,417,661		
法定福利費	1,198,267,772	9,248,099,895	
非常勤職員人件費			
給料	1,918,079,344		
賞与	127,193,728		
退職給付費用	15,874,951		
法定福利費	295,127,106	2,356,275,129	11,604,375,024
一般管理費			
消耗品費		76,758,303	
備品費		6,319,954	
印刷製本費		4,417,841	
水道光熱費		92,231,651	
旅費交通費		18,191,305	
通信運搬費		10,217,842	
賃借料		1,190,798	
車両関係費		4,674,380	
福利厚生費		51,662,649	
保守費		83,292,770	
修繕費		70,636,881	
損害保険料		44,572,516	
広告宣伝費		8,085,127	
行事費		413,862	
諸会費		10,568,538	
会議費		160,050	
報酬・委託・手数料		257,011,966	
租税公課		67,432,999	
減価償却費		99,535,761	
貸倒引当金繰入額		16,551	
雑費		20,956,339	
他勘定払出		△ 3,453	928,344,630

(注)人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水
準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の
「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職
員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにお
ける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	591,647,042	-	582,272,042	-	582,272,042	9,375,000
令和5年度	-	12,281,894,000	11,758,664,472	-	11,758,664,472	523,229,528
合 計	591,647,042	12,281,894,000	12,340,936,514	-	12,340,936,514	532,604,528

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	-	11,106,594,000	11,106,594,000
業務達成基準	64,732,000	130,843,000	195,575,000
費用進行基準 (退職金相当額)	517,540,042	308,495,472	826,035,514
費用進行基準 (退職金相当額以外)	-	212,732,000	212,732,000
合 計	582,272,042	11,758,664,472	12,340,936,514

1 7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 7 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病)MRI棟等	-	141,543,627	-	743,627	-	140,800,000	
(五福)総合研究棟改修(工学系)	-	257,620,000	-	-	-	257,620,000	
(杉谷)薬用植物研究施設改修	-	213,080,000	146,352,252	66,727,748	-	-	
(五福)長寿命化促進事業	-	44,192,280	-	44,192,280	-	-	
営繕事業	-	12,000,000	-	12,000,000	-	-	
計	-	668,435,907	146,352,252	123,663,655	-	398,420,000	

(注) 期末残高には建設仮勘定へ充当した 398,420,000円 が含まれている。

1 7 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要 〔その他振替額 の内容〕
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
地域中核大学イノベーション 創出環境強化事業交付金	内閣府	直接 経費	-	220,500,000	90,014,700	-	-	130,485,300	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	18,692,857	33,247,000	14,809,300	-	-	17,599,677	3,172,531	16,358,349	前期交付額の返還
設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	71,910,000	71,900,000	-	-	10,000	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化 推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	32,000,000	12,402,412	-	-	19,597,588	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	11,175,086	66,250,000	9,921,450	-	-	56,328,550	11,175,086	-	前期交付額の返還等
教育支援体制整備事業費交付 金（国立大学附属幼稚園体制 整備事業）	文部科学省	直接 経費	-	150,000	-	-	-	150,000	-	-	
学校安全特別対策事業費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	99,000	-	-	-	99,000	-	-	
学校保健特別対策事業費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	3,582,587	-	-	-	3,582,587	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	297,600	255,234,300	-	-	-	254,564,600	297,600	669,700	前期交付額の返還
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	3,040,000	-	-	-	3,040,000	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整 備費国庫補助金	厚生労働省	直接 経費	28,000	742,000	742,000	-	-	-	28,000	-	前期交付額の返還
医療提供体制設備整備交付金	厚生労働省	直接 経費	-	2,431,000	1,395,351	-	-	1,035,649	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	1,024,000	-	-	-	1,024,000	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担 （補助）金	厚生労働省	直接 経費	-	55,397,000	4,800,400	-	-	50,596,600	-	-	
ヒトパピローマウイルス感染 症の予防接種に関する相談支 援・医療体制強化のための地 域ブロック拠点病院整備事業 費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	6,850,000	-	-	-	6,850,000	-	-	
産学連携推進事業費補助金 （地域の中核大学の産学融合 拠点の整備）	経済産業省	直接 経費	-	797,561,867	791,672,267	-	-	5,889,600	-	-	
中小企業経営支援等対策費補 助金	経済産業省	直接 経費	-	3,848,516	-	-	-	3,848,516	-	-	
		間接 経費	-	1,154,554	-	-	-	1,154,554	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接 経費	-	9,679,485	-	-	-	9,679,485	-	-	
科学技術イノベーション創出 に向けた大学フェローシップ 創設事業助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	100,486	47,600,000	-	-	-	46,816,502	100,486	783,498	前期交付額の返還
次世代研究者挑戦的研究プロ グラム助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	7,845,504	130,500,000	33,480	-	-	122,716,172	1,082,000	14,513,852	前期交付額の返還
研究環境向上のための若手研 究者雇用支援事業に係る若手 研究者雇用支援金	独立行政法人日 本学術振興会	直接 経費	-	4,344,000	-	-	-	4,344,000	-	-	
大学・高専成長分野転換支援 基金助成金	独立行政法人大 学改革支援・学 位授与機構	直接 経費	-	52,887,836	18,351,379	-	-	34,536,457	-	-	
官民による若手研究者発掘支 援事業費助成金	国立研究開発法 人新エネルギー ・産業技術 総合開発機構	直接 経費	-	4,570,000	1,769,900	-	-	2,800,100	-	-	
		間接 経費	-	1,371,000	-	-	-	1,371,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援交付金（医療分）	富山県	直接 経費	-	4,014,000	-	-	-	4,014,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症患 者等の病床確保事業費補助金	富山県	直接 経費	-	30,825,000	-	-	-	30,825,000	-	-	
地方公共団体補助金	富山県、富山市 高岡市、射水市	直接 経費	-	284,976,559	137,554,919	-	-	147,421,640	-	-	
		間接 経費	-	2,250,000	-	-	-	2,250,000	-	-	
環日本海学術ネットワーク特 定テーマ研究支援事業助成金	（公財）とやま国 際センター	直接 経費	-	1,250,000	-	-	-	1,250,000	-	-	
富山県臨床研修病院臨床研修 医療保対策事業費補助金	富山県臨床研修 病院連絡協議会	直接 経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
全国合同病院説明会出展事業 費補助金	富山県臨床研修 病院連絡協議会	直接 経費	-	330,000	-	-	-	330,000	-	-	
初期臨床研修医技術力向上研 修事業スキルアップセミナー	富山県臨床研修 病院連絡協議会	直接 経費	-	52,000	-	-	-	52,000	-	-	
院内体制整備支援事業	（公財）日本臓 器移植ネット ワーク	直接 経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
合 計		直接 経費	38,139,533	2,125,197,150	1,155,367,558	-	-	959,788,023	15,855,703	32,325,399	
		間接 経費	-	4,775,554	-	-	-	4,775,554	-	-	
		計	38,139,533	2,129,972,704	1,155,367,558	-	-	964,563,577	15,855,703	32,325,399	

（注）損益計算書の補助金等収益との差額 330,921,030円は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものである。

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(116,247,710) 116,247,710	(8) 8	(13,929,598) 13,929,598	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 5,302,440	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(116,247,710) 121,550,150	(8) 10	(13,929,598) 13,929,598	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(7,109,632,313) 7,869,085,482	(815) 921	(1,106,338,185) 1,227,354,066	(551,075,954) 551,075,954	(58) 58
	非常勤	(-) 462,259,911	(-) 486	(-) 37,859,070	(-) 1,475,183	(-) 27
	計	(7,109,632,313) 8,331,345,393	(815) 1,407	(1,106,338,185) 1,265,213,136	(551,075,954) 552,551,137	(58) 85
職 員	常 勤	(4,874,561,270) 7,729,342,358	(800) 1,335	(776,349,292) 1,198,267,772	(226,072,104) 320,489,765	(42) 42
	非常勤	(-) 2,045,273,072	(-) 727	(-) 295,127,106	(-) 15,874,951	(-) 276
	計	(4,874,561,270) 9,774,615,430	(800) 2,062	(776,349,292) 1,493,394,878	(226,072,104) 336,364,716	(42) 318
合 計	常 勤	(12,100,441,293) 15,714,675,550	(1,623) 2,264	(1,896,617,075) 2,439,551,436	(777,148,058) 871,565,719	(100) 100
	非常勤	(-) 2,512,835,423	(-) 1,215	(-) 332,986,176	(-) 17,350,134	(-) 303
	計	(12,100,441,293) 18,227,510,973	(1,623) 3,479	(1,896,617,075) 2,772,537,612	(777,148,058) 888,915,853	(100) 403

(注)

- 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められている。
- 教職員（常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用教員給与規則、国立大学法人富山大学特命教員等給与規則、国立大学法人富山大学職員退職手当規則及び国立大学法人富山大学年俸制適用教員の退職手当に関する規則で定められている。
- 教職員（非常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学フルタイム再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められている。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。
- 人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載している。

19 開示すべきセグメント情報

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部	芸術文化学部
業務費用									
業務費	657,867,026	620,823,970	733,176,223	1,156,653,199	1,961,935,293	890,376,649	2,288,219,013	1,016,390,336	520,826,529
教育経費	74,151,899	68,798,734	97,038,168	187,257,928	327,616,313	113,386,162	284,070,114	135,033,480	64,271,814
研究経費	17,468,427	28,102,589	40,039,079	168,392,358	222,628,767	139,491,577	426,155,316	289,377,579	42,370,669
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	444,663	-	809,543	109,451,547	131,225,386	24,733,106	111,825,597	2,106,501	3,059,343
共同研究費	150,702	291,020	1,280,545	5,786,711	123,109,115	49,918,855	13,700,505	8,537,024	6,905,490
受託事業費等	22,674	4,126,678	2,435,345	563,321	40,013,860	21,660,280	192,482,473	6,782,750	2,897,038
人件費	565,628,661	519,504,949	591,573,543	685,201,334	1,117,341,852	541,186,669	1,259,985,008	574,553,002	401,322,175
一般管理費	2,154,722	2,082,217	2,641,521	4,885,844	9,334,571	1,440,843	6,546,466	229,534	6,396,219
財務費用	-	-	-	-	522,885	-	38,816	12,598	-
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	660,021,748	622,906,187	735,817,744	1,161,539,043	1,971,792,749	891,817,492	2,294,804,295	1,016,632,468	527,222,748
業務収益									
運営費交付金収益	157,296,091	293,720,487	△ 200,179,803	276,857,235	108,646,937	143,527,261	905,946,359	355,080,043	209,266,973
学生納付金収益	495,801,900	320,037,989	895,808,437	612,966,418	1,330,163,251	507,110,685	694,432,159	429,073,984	295,435,342
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	444,663	-	811,500	109,480,095	134,277,875	24,020,791	115,223,738	1,514,900	3,894,099
共同研究収益	35,000	291,020	1,287,457	6,352,611	134,760,276	60,986,356	13,774,724	10,302,785	6,905,490
受託事業等収益	49,283	4,369,566	3,257,373	563,321	40,011,112	21,753,440	200,614,000	6,782,750	2,955,568
寄附金収益	6,164,242	4,994,813	13,156,323	35,217,414	69,882,039	40,906,458	284,413,348	146,534,586	6,535,069
施設費収益	-	-	-	44,192,280	2,377,090	-	-	66,727,748	-
補助金等収益	30,744,300	23,185,700	51,110,600	65,621,307	159,891,087	34,348,694	187,920,048	85,322,157	30,347,877
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,960,112	9,126,566	5,553,166	33,172,754	64,492,964	2,058,878	19,999,021	9,814,155	3,456,787
小 計	697,495,591	655,726,141	770,805,053	1,184,423,435	2,044,502,631	834,712,563	2,422,323,397	1,111,153,108	558,797,205
業務損益	37,473,843	32,819,954	34,987,309	22,884,392	72,709,882	△ 57,104,929	127,519,102	94,520,640	31,574,457
土地	944,422,070	1,836,217,890	1,428,997,992	2,436,675,243	3,538,880,016	-	932,202,500	525,770,900	390,218,920
建物	446,554,105	347,434,687	429,382,989	721,534,464	1,963,490,092	481,644,950	2,949,325,102	731,123,531	543,221,341
構築物	4,355,388	9,826,780	1,126,853	19,096,317	66,549,519	11,737,639	41,247,165	23,731,245	1,977,197
工具器具備品	5,599,055	10,376,449	3,510,048	111,027,778	193,246,886	159,635,724	384,502,099	77,944,588	41,735,120
その他	743,291	2,067,351	264,186	1,028,520	272,282,133	6,466,498	11,213,897	693,540	39,821,202
附属資産	1,401,673,909	2,205,923,157	1,863,282,068	3,289,362,322	6,034,448,646	659,484,811	4,318,490,763	1,359,263,804	1,016,973,780

(単位：円)

区 分	大学院教職実践 開発研究科	附属病院	先進軽金属材料 国際研究機構	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	92,321,710	27,914,567,278	248,970,309	454,477,946	797,804,807	6,388,686,844	45,743,097,132	-	45,743,097,132
教育経費	3,695,715	53,685,169	109,570	6,828,821	113,738,580	538,146,160	2,067,828,627	-	2,067,828,627
研究経費	3,965,058	152,992,018	162,883,696	126,757,283	1,455,090	257,340,489	2,079,419,995	-	2,079,419,995
診療経費	-	17,099,197,101	-	-	-	-	17,099,197,101	-	17,099,197,101
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	1,058,708,451	1,058,708,451	-	1,058,708,451
受託研究費	-	79,944,524	21,042,498	93,468,031	-	295,521,742	873,632,481	-	873,632,481
共同研究費	-	535,422	10,175,781	16,083,348	-	54,189,648	290,664,166	-	290,664,166
受託事業費等	30,000	44,442,051	11,479,750	5,962,697	-	51,782,956	384,681,873	-	384,681,873
人件費	84,630,937	10,483,770,993	43,279,014	205,377,766	682,611,137	4,132,997,398	21,888,964,438	-	21,888,964,438
一般管理費	-	130,244,153	296,930	2,029,496	6,549,814	753,512,300	928,344,630	-	928,344,630
財務費用	-	55,314,877	-	-	190,982	7,586,449	63,666,607	-	63,666,607
雑損	-	26,255	-	-	-	524,955	551,210	-	551,210
小 計	92,321,710	28,100,152,563	249,267,239	456,507,442	804,545,603	7,150,310,548	46,735,659,579	-	46,735,659,579
業務収益									
運営費交付金収益	77,524,793	2,394,938,270	84,952,788	312,796,790	799,880,372	6,420,681,918	12,340,936,514	-	12,340,936,514
学生納付金収益	20,652,000	-	-	-	8,588,000	-	5,610,070,165	-	5,610,070,165
附属病院収益	-	26,017,044,518	-	-	-	-	26,017,044,518	-	26,017,044,518
受託研究収益	-	80,845,824	25,201,894	99,849,029	-	295,306,223	890,870,631	-	890,870,631
共同研究収益	-	534,023	10,175,781	16,077,780	-	57,181,118	318,664,421	-	318,664,421
受託事業等収益	30,000	52,911,698	11,479,750	5,957,921	-	52,623,079	403,358,861	-	403,358,861
寄附金収益	192,459	210,546,632	14,749,972	45,548,571	31,359,478	71,588,903	981,790,307	-	981,790,307
施設費収益	-	743,627	-	-	-	9,622,910	123,663,655	-	123,663,655
補助金等収益	-	338,611,358	116,388,701	5,149,660	5,180,339	161,662,779	1,295,484,607	-	1,295,484,607
財務収益	-	-	-	-	-	12,799,910	12,799,910	-	12,799,910
その他	187,604	102,821,785	819,570	3,543,230	51,720	272,620,275	534,678,587	-	534,678,587
小 計	98,586,856	29,198,997,735	263,768,456	488,922,981	845,059,909	7,354,087,115	48,529,362,176	-	48,529,362,176
業務損益	6,265,146	1,098,845,172	14,501,217	32,415,539	40,514,306	203,776,567	1,793,702,597	-	1,793,702,597
土地	-	615,198,200	-	24,669,600	2,100,100,000	7,818,413,915	22,591,767,246	-	22,591,767,246
建物	-	9,523,285,536	1,148,276,374	554,032,319	362,283,878	6,050,810,645	26,252,400,013	-	26,252,400,013
構築物	-	307,795,904	31,509,698	157,847	25,609,268	676,703,761	1,221,424,581	-	1,221,424,581
工具器具備品	1	2,873,175,143	455,541,720	104,146,466	31,161,220	1,528,495,525	5,980,097,822	-	5,980,097,822
その他	-	6,623,901,521	100,000,000	3,447,140	5,830,897	10,965,752,999	18,033,513,175	11,640,682,011	29,674,195,186
附属資産	1	19,943,356,304	1,735,327,792	686,453,372	2,524,985,263	27,040,176,845	74,079,202,837	11,640,682,011	85,719,884,848

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメント区分については、「人文学部」、「教育学部（人間発達科学部を含む）」、「経済学部」、「理学部」、「工学部」、「都市デザイン学部」、「医学部」、「薬学部」、「芸術文化学部」、「大学院教職実践開発研究科」、「附属病院」、「先進軽金属材料国際研究機構」、「和漢医薬学総合研究所」、「附属学校」、「その他」に区分しており、大学院の研究科等については基礎となる学部を含めている。

2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用

(単位: 円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部
前中期目標期間繰越積立金	-	-	3,917,403	1,547,308	-	535,800	267,900	1,041,977
合 計	-	-	3,917,403	1,547,308	-	535,800	267,900	1,041,977

区 分	芸術文化学部	大学院教職実践開発研究科	附属病院	先進軽金属材料国際研究機構	和漢医薬学総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
前中期目標期間繰越積立金	-	-	123,200	24,710,840	-	392,040	74,280,249	106,816,717
合 計	-	-	123,200	24,710,840	-	392,040	74,280,249	106,816,717

3. 減価償却費等

(単位: 円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部
減価償却費	9,336,672	6,598,318	6,202,340	49,369,383	125,913,732	145,656,288	138,799,781	23,336,136
減価償却相当額	84,355,246	28,017,526	76,531,832	36,973,712	249,574,524	2,279,416	388,975,771	143,868,772
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	1	-	2	434,000	-	28,865	758,552
賞与引当増加相当額	△ 3,941,822	△ 1,765,320	△ 323,163	683,500	△ 15,083,485	△ 795,172	△ 11,643,869	△ 834,754
退職給付引当増加相当額	△ 34,537,864	△ 3,180,319	6,181,431	36,224,055	△ 58,574,521	△ 318,178	△ 8,585,103	21,537,559

区 分	芸術文化学部	大学院教職実践開発研究科	附属病院	先進軽金属材料国際研究機構	和漢医薬学総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	13,683,515	-	2,658,743,362	63,853,318	33,051,184	21,177,963	637,478,347	3,933,200,339
減価償却相当額	47,982,989	-	94,374,377	17,804,630	39,446,370	37,524,449	1,007,196,427	2,254,906,041
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	11,584	11,584
除売却差額相当額	2	-	-	-	692,351	-	250	1,914,023
賞与引当増加相当額	915,338	△ 27,120	41,298,828	-	173,538	36,466,648	△ 7,184,394	37,938,753
退職給付引当増加相当額	24,004,369	4,625,874	44,247,510	242,663	5,139,471	18,607,653	△ 48,376,863	7,237,737

4. 帰属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上している。

5. 経済学部においては、当セグメントに配分した大学運営費に対して学生納付金収益が大きかったため、運営費交付金収益がマイナスとなっている。

6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 785,078,270円 差額がある。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当及び医学部臨床系教員の診療に係る人件費分等を計上したことによるものである。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,609,860,000円のうち、収益化額は1,609,860,000円となっている。

20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,912,118,802	825,126,798	10,996,246	870,921,953	-	1,507,817	19,151,355	2,856,660,721	

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
医 学 部	259,753,291	658	うち 現物寄附分	105件	27,344,596円
附 属 病 院	220,976,780	161	うち 現物寄附分	11件	2,386,770円
薬 学 部	109,203,503	43	うち 現物寄附分	5件	11,843,503円
工 学 部	85,241,484	652	うち 現物寄附分	23件	15,544,789円
そ の 他	256,387,799	2,911	うち 現物寄附分	2,518件	49,316,401円
合 計	931,562,857	4,425	うち 現物寄附分	2,662件	106,436,059円

2 1 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	4,850,000	4,850,000	-
	間接経費	-	1,455,000	1,455,000	-
地方公共団体	直接経費	3,884,460	9,008,112	11,888,168	1,004,404
	間接経費	-	1,124,766	1,124,766	-
独立行政法人	直接経費	130,617,276	521,315,568	484,638,802	167,294,042
	間接経費	8,583,097	140,851,345	140,594,390	8,840,052
国立大学法人等	直接経費	1,223,680	35,124,497	36,348,177	-
	間接経費	-	8,838,173	8,838,173	-
株式会社等	直接経費	62,504,835	152,323,066	139,952,356	74,875,545
	間接経費	48,160,887	23,510,017	47,140,166	24,530,738
その他	直接経費	2,168	12,402,661	11,541,703	863,126
	間接経費	-	2,514,798	2,498,930	15,868
合 計	直接経費	198,232,419	735,023,904	689,219,206	244,037,117
	間接経費	56,743,984	178,294,099	201,651,425	33,386,658

2 2 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,990,461	1,990,461	-
	間接経費	-	369,539	369,539	-
独立行政法人	直接経費	883,502	9,598,432	10,481,934	-
	間接経費	-	741,201	741,201	-
国立大学法人等	直接経費	2,600	11,366,000	11,368,600	-
	間接経費	33,000	67,000	100,000	-
株式会社等	直接経費	145,576,770	209,988,479	223,648,096	131,917,153
	間接経費	8,270,703	71,265,248	67,071,124	12,464,827
その他	直接経費	-	2,318,130	2,109,440	208,690
	間接経費	-	790,230	784,026	6,204
合 計	直接経費	146,462,872	235,261,502	249,598,531	132,125,843
	間接経費	8,303,703	73,233,218	69,065,890	12,471,031

2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	600,000	600,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	3,431,143	114,195,212	114,590,038	3,036,317
	間接経費	353,467	16,617,198	16,657,086	313,579
独立行政法人	直接経費	8,795,941	154,271,630	157,666,122	5,401,449
	間接経費	-	21,246,680	20,577,462	669,218
国立大学法人等	直接経費	75,153	32,241,666	32,305,819	11,000
	間接経費	-	979,884	979,884	-
株式会社等	直接経費	5,577,623	28,078,077	23,293,116	10,362,584
	間接経費	338,473	8,278,843	7,553,723	1,063,593
その他	直接経費	2,154,138	24,089,673	24,286,114	1,957,697
	間接経費	225,649	4,684,177	4,849,497	60,329
合 計	直接経費	20,033,998	353,476,258	352,741,209	20,769,047
	間接経費	917,589	51,806,782	50,617,652	2,106,719

2 4 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(11,500,000) 3,450,000	1	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(2,100,000) 630,000	2	
学術変革領域（A）	(34,600,000) 10,230,000	11	
学術変革領域（学術研究支援基盤形成）	(16,330,000) 4,899,000	2	
基盤研究（S）	(35,200,000) 10,560,000	3	
基盤研究（A）	(24,842,641) 9,360,000	24	
基盤研究（B）	(257,157,824) 74,613,052	153	
基盤研究（C）	(226,173,855) 66,620,420	335	
挑戦的研究（開拓）	(19,370,000) 5,811,000	10	
挑戦的研究（萌芽）	(29,842,700) 8,853,810	26	
若手研究	(83,301,039) 23,819,916	76	
研究活動スタート支援	(18,600,000) 5,580,000	17	
特別研究促進費	(1,606,000) 481,800	3	
研究成果公開促進費（研究成果公开发表（B））	(950,000) -	2	
研究成果公開促進費（学術図書）	(3,000,000) -	2	
特別研究員奨励費（補助金分）	(176,229) 17,841	1	
特別研究員奨励費（基金分）	(10,400,000) 2,070,000	9	
特別研究員奨励費（雇用PD等）	(6,000,000) 1,800,000	2	
国際共同研究強化（A）	(11,900,000) 3,570,000	1	
国際共同研究強化（B）	(6,717,000) 2,015,100	7	
国際共同研究加速基金（海外連携研究）	(1,200,000) 360,000	2	
厚生労働科学研究費補助金・事業	(17,226,000) 1,960,000	22	
合 計	(818,193,288) 236,701,939	711	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載している。

2 5 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

2 5 - 1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	6,965,740
普 通 預 金	11,633,716,271
合 計	11,640,682,011

2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	960,025,317
未払金(固定資産)	548,883,694
未払金(その他)	3,221,682,622
合 計	4,730,591,633

3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	60,454,975	-	36,780,925	(15,059,275) 23,674,050	1.14	令和8年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

2 5 - 2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当事項なし

2 6 関連公益法人の概要

(1) 一般財団法人立仁会

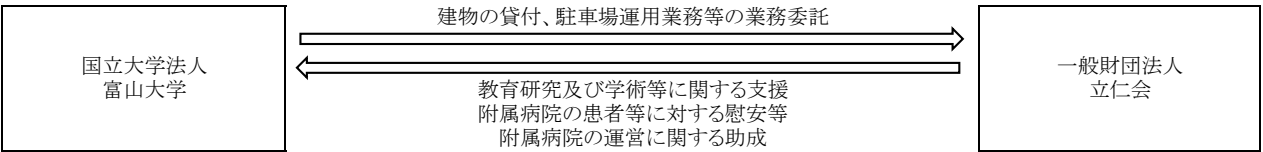
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人立仁会	・教育研究、学術、学生の厚生補導及び国際交流等の支援 ・附属病院の患者等に対する慰安及び救援 ・附属病院の運営に関する助成	関連公益法人	理事長 下林 正実 (元神戸大学理事・事務局長) 理 事 釣谷 廣 (元大阪大学病院事務部長) 理 事 安念 英憲 (元富山大学総務部長) 理 事 東 栄一 (元富山大学施設企画部長) 理 事 山口千鶴子 (元富山大学附属病院看護部長) 理 事 西野 伸一 (元富山大学医事課長) 理 事 塚田 俊博 (一般財団法人立仁会職員) 監 事 荒間 孝 (元富山大学経理・調達課長) 監 事 道寛 久雄 (元富山大学財務部契約グループ長)

(注) 役員の氏名は、令和6年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
134,058	80,162	53,895

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
	A			472,685	B							C=A-B					
472,685	-	472,685	473,032	447,861	25,171	-	△ 346	54,241	53,895	-	-	-	-	-	-	-	53,895

- (注) 1. 決算時期の関係により、令和4事業年度の決算額を記載している。
2. 千円未満切捨てにより表示している。
3. 一般財団法人立仁会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため令和5事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金)	8,164	-	481,563	13,207 2.7%

- (注) 1. 令和5事業年度の実績額を記載している。
2. 千円未満切捨てにより表示している。

(2) 一般社団法人富山大学出版会

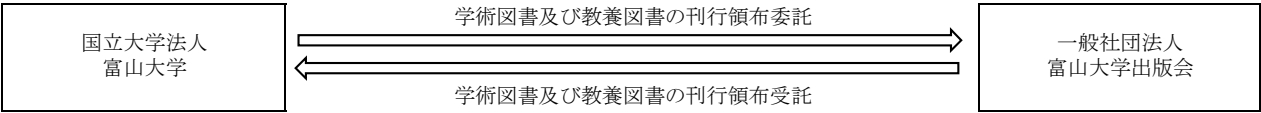
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般社団法人 富山大学出版会	・学術図書及び教養図書の刊行領布 ・学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 ・内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 ・学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催	関連公益法人	理事長 北島 勲 (富山大学理事・副学長) 理事 山根 拓 (富山大学学術研究部教育学系教授) 理事 横畑 泰志 (富山大学学術研究部理学系教授) 理事 横山 天心 (富山大学学術研究部芸術文化学系准教授) 理事 嶋田 豊 (富山大学学術研究部医学系教授) 理事 門脇 真 (学長補佐) 理事 守田 雅志 (富山大学学術研究部薬学・和漢系准教授) 理事 松本 明男 監事 折笠 秀樹 (富山大学学術研究部医学系教授) 監事 廣橋 祥 (富山大学学術研究部社会科学系准教授)

(注) 役員の氏名は、令和6年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産
14,443	13,505	937

(単位: 千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高		指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					C=A-B	D					
A			B														
9,614	-	-	8,402	7,832	124	446	1,211	△ 274	937	-	-	-	-	-	-	-	937

- (注) 1. 決算時期の関係により、令和4事業年度の決算額を記載している。
2. 千円未満切捨てにより表示している。
3. 一般社団法人富山大学出版会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため令和5事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位: 千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合 (%)
(未払金) 1,192	-	5,834	1,192	20.4%

- (注) 1. 令和5事業年度の実績額を記載している。
2. 千円未満切捨てにより表示している。